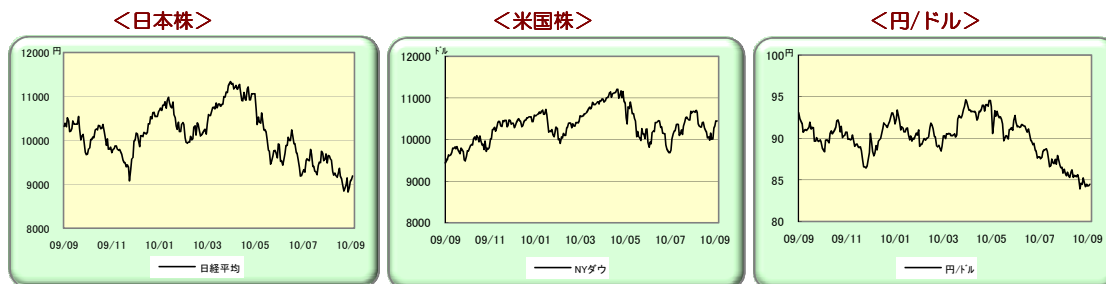




## 1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/8/31	2010/9/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	8,824.06	9,114.13	17,488.97	2007/10/11	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,014.72	10,447.93	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	84.20	84.31	117.94	2007/10/15	83.60	2010/8/24

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;反発、日経平均は一時年初来安値を更新したものの、週末にかけて9,000円台を回復&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+123.07円(+1.37%)、TOPIXが+4.08ポイント(+0.50%)と反発しました。業種別(東証33業種)にみると、非鉄金属、鉱業、ガラス・土石製品など21業種が上昇する一方、パルプ・紙、その他金融業、証券・商品先物取引業など12業種が下落しました。週明け30日、朝方日銀が臨時の金融政策決定会合の開催を発表したことが好感され、日経平均は先々週末比150円強高く始まった後、一時300円近い上昇となる9,280円まで反発する場面がみられました。しかし、午後に入り発表された追加緩和策が「10兆円程度の期間6か月の資金供給」といった程度のもに留まったことから、発表直後より株価は下落基調を強め、結局前場寄り付き近辺の水準まで下げて引けました。為替市場においても、30日午前中一時86円近くまで円安ドル高が進んだものの、追加緩和策の発表を受けて一気に85円を割り込む水準まで円高が進行しました。また、こうした状況においても政府は相変わらず様子見姿勢を続けたことから、翌日31日、株価は大きく下げて始まった後、終日軟調な展開が続き、日経平均は前日比300円近く下げて引けました。加えて、その晩、小沢氏が菅首相の対抗馬として民主党代表選への出馬を発表したことを受けて、当面選挙対応のため政府不在の状況が続くとの見方が強まったことから、1日も大きく下落して始まり、日経平均は一時8,700円台をつけ年初来安値を更新しました。しかし、その晩米国において発表された米ISM製造業景況指数(8月)が事前予想を上回る内容となったことをきっかけに米国景気の先行きに対する悲観的な見方が幾分後退し、米国株市場が週末にかけて堅調に推移したことを受けて、日本株市場も反発局面に転じ、日経平均は9,000円台を回復しました。</p>
---------	---

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
9月6日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(7日まで)	
9月6日	Mon	米国	レーバーデーの祝日	
9月7日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	7月 99.0
9月7日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	7月 101.3
9月8日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	7月 1.6%
9月8日	Wed	日本	経常収支	7月 +1兆0471億円
9月8日	Wed	日本	30年利付国債入札	
9月8日	Wed	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	8月 49.8
9月8日	Wed	日本	景気ウォッチャー調査(先行き判断DI)	8月 46.6
9月9日	Thu	米国	貿易収支	7月 -499億ドル
9月10日	Fri	日本	国内総生産(GDP)改定値(実質 前期比年率)	4-6月期 0.4%
9月10日	Fri	日本	企業物価指数(国内)(前月比)	8月 -0.1%
9月10日	Fri	日本	5年利付国債入札	
9月10日	Fri	中国	貿易収支	8月 +287億ドル

## 4. 日本株市場の見通し

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

今週の見通し	<p><b>&lt;週初は戻りを試すも、週後半は上値の重い展開を想定&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、先週発表された米ISM製造業景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことで、米国の二番底懸念が後退した流れを受けて、週初は戻りを試す展開を想定しています。民主党の代表選で、積極財政派とされる小沢氏が台頭してきたことや、9日にオバマ大統領が追加景気対策を発表するとしていることも、株高債券安を後押しする材料と考えています。ただ、ドル円相場は依然として84円台で高止まりしていることに加え、今週後半には米・中で貿易統計が発表されることから、日経平均は25日移動平均である9,240円近辺から、次第に上値が重くなると予想しています。一方、この水準をすんなり超えてくるのであれば、日経平均オプション9月限コールの権利行使価格9,500円のオープンインタレスト(未決済建玉残高)が大きく積み上がっていることから、週末のSQIに向けて予想外に上昇する可能性も残っています。指標では、米国で9日に発表される貿易収支、日本では8日の機械受注、10日の国内総生産(GDP)改定値、中国では10日発表の貿易収支などに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。